



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社データ・アプリケーション
 コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安原 武志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭 TEL 03-6370-0909
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,024	△5.8	206	△43.4	218	△40.9	165	△37.9
2020年3月期	2,148	△7.2	365	△45.0	370	△44.3	267	△47.2

（注）包括利益 2021年3月期 242百万円（△11.5%） 2020年3月期 274百万円（△42.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	54.96	—	4.6	4.9	10.2
2020年3月期	88.69	—	7.7	8.8	17.0

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,626	3,672	79.4	1,214.36
2020年3月期	4,305	3,551	82.5	1,178.79

（参考）自己資本 2021年3月期 3,672百万円 2020年3月期 3,551百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	621	23	△134	3,460
2020年3月期	294	△607	△115	2,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00	129	48.5	3.7
2021年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00	130	78.2	3.6
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		83.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,140	5.7	210	1.5	215	△1.8	155	△6.6	51.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	3,707,000株	2020年3月期	3,707,000株
2021年3月期	682,409株	2020年3月期	694,101株
2021年3月期	3,020,093株	2020年3月期	3,012,899株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,024	△5.8	195	△46.3	199	△46.0	152	△42.7
2020年3月期	2,148	△7.2	363	△45.2	368	△44.5	265	△47.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	50.37	—
2020年3月期	88.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,566	3,627	79.4	1,199.31
2020年3月期	4,266	3,519	82.5	1,168.29

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,627百万円 2020年3月期 3,519百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業活動、経済活動の制限が余儀なくされ、個人消費や輸出、企業収益等広範囲にわたって大幅に減少する事態となりました。また、緊急事態宣言の発令、解除が繰り返されるなど、引き続き先行きが見通せない状況となっております。

この経営環境下、販売活動面においては、前述の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動の制限が余儀なくされた中でも、今後の事業領域拡大を担う戦略製品の市場への訴求の強化を実施してまいりました。他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化や、エンタープライズ・データ連携基盤『ACMS Apex』をはじめとする、戦略製品に対して投資を継続するとともに、技術探求室の新設によって最新技術動向の調査活動等を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとした、案件の延期や凍結等に加え、会計方針の変更によるメンテナンス売上計上の繰り延べ等により、売上高は2,024百万円（前年同期比5.8%減）となりました。また、利益面では新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動の制限により、広告宣伝費や旅費交通費等の減少があったものの、前述した売上の繰り延べや、増員による人件費増、前期実施の事務所移転による家賃負担の増加や研究開発投資の継続等により、営業利益は206百万円（前年同期比43.4%減）、経常利益は218百万円（前年同期比40.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は165百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

また、当連結会計年度で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに397本を出荷し、累計出荷実績は12,925本に至っております。なお、サブスクリプション契約の増加に伴い、売り切り型ソフトウェアの出荷本数は相対的に減少する傾向にあります。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

イ. ソフトウェア

当連結会計年度におきましては、戦略製品として販売を強化している『ACMS Apex』は前期比増収という結果となったものの、EDI系製品が前期比減収となったこと等により、ソフトウェア売上総額は、674百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

ロ. リカーリング

当連結会計年度におきましては、サブスクリプション売上は順調に推移した一方、会計方針の変更によるメンテナンス売上の減少により、1,320百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

ハ. サービスその他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当連結会計年度における当該売上は29百万円（前年同期比78.8%増）となりました。

売上区分別の販売実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度売上区分別販売実績

(単位：百万円)

売上区分	売上高	構成比	前期比
ソフトウェア	674	33.3%	△6.3%
リカーリング	1,320	65.2%	△6.5%
サービスその他	29	1.5%	78.8%
合計	2,024	100.0%	△5.8%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末から321百万円増加し4,626百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加511百万円、売掛金の減少180百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ199百万円増加して953百万円となりました。これは主に、未払金の減少40百万円、前受金の増加185百万円、未払法人税等の増加31百万円、その他流動負債の増加37百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ121百万円増加して3,672百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加36百万円、その他有価証券評価差額金の増加68百万円、自己株式の減少10百万円によるものです。なお、自己資本比率は79.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から511百万円増加し、3,460百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は621百万円(前連結会計年度の得られた資金は294百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益218百万円、売上債権の減少180百万円、未払金の増加12百万円、前受金の増加185百万円、法人税等の支払額35百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は23百万円(前連結会計年度の使用した資金は607百万円)となりました。これは主に、オフィス移転に伴う差入保証金の回収による収入65百万円、資産除去債務の履行による支出26百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は134百万円(前連結会計年度の使用した資金は115百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額128百万円があったことによるものです。

当社の連結キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	74.7	79.5	82.2	82.5	79.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	98.1	164.3	135.8	82.2	108.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	—	—	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	11,809.3	4,533.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内における景気動向は、新型コロナウイルス感染症の影響等に留意すべき状況が続いており、引き続き先行きが見通せない状況となっております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、企業のIT投資がこのような景気動向に連動する状況が続くものと予想されます。当社グループが、この状況下で収益力を維持、向上させていくためには、顧客の問題解決視点で、より付加価値の高い製品を市場に提案していくことが重要であると認識しております。

従いまして、引き続き戦略製品を中心に製品の機能強化を推進し、問題解決力の強化、顧客ニーズの充足といった付加価値を高めてまいります。

これにより、2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,140百万円(前年同期比5.7%増)を見込んでおります。他方、利益面では、中長期的な企業成長を図るべく、組織体制の強化等への投資を積極的に行うことを計画し、営業利益210百万円(前年同期比1.5%増)、経常利益215百万円(前年同期比1.8%減)、税金等調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は155百万円(前年同期比6.6%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,949,180	3,460,713
売掛金	371,402	190,474
その他	115,703	48,089
流動資産合計	3,436,287	3,699,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,911	161,911
減価償却累計額	△1,825	△11,353
建物(純額)	160,085	150,557
工具、器具及び備品	21,002	22,233
減価償却累計額	△16,164	△17,926
工具、器具及び備品(純額)	4,837	4,306
リース資産	40,660	40,660
減価償却累計額	△968	△6,776
リース資産(純額)	39,692	33,883
有形固定資産合計	204,615	188,747
無形固定資産		
投資その他の資産	15,634	14,557
投資有価証券	406,223	505,456
差入保証金	198,949	198,949
繰延税金資産	25,842	2,078
その他	17,471	17,184
投資その他の資産合計	648,486	723,668
固定資産合計	868,736	926,973
資産合計	4,305,023	4,626,250
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,432	35,502
未払金	225,114	184,798
未払法人税等	646	32,547
前受金	371,312	557,156
その他	19,521	56,845
流動負債合計	662,028	866,851
固定負債		
資産除去債務	54,028	54,123
リース債務	37,389	31,031
繰延税金負債	—	1,308
固定負債合計	91,418	86,463
負債合計	753,446	953,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	346,816
利益剰余金	3,383,076	3,419,517
自己株式	△603,441	△593,314
株主資本合計	3,551,424	3,603,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	69,019
その他の包括利益累計額合計	151	69,019
純資産合計	3,551,576	3,672,934
負債純資産合計	4,305,023	4,626,250

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	2,148,633	2,024,422
売上原価	447,404	519,737
売上総利益	1,701,229	1,504,684
販売費及び一般管理費	1,335,534	1,297,737
営業利益	365,694	206,946
営業外収益		
受取配当金	3,169	3,049
助成金収入	1,429	8,371
その他	586	924
営業外収益合計	5,185	12,345
営業外費用		
支払利息	24	137
雑損失	369	172
営業外費用合計	394	309
経常利益	370,485	218,983
特別損失		
事務所移転費用	16,385	—
特別損失合計	16,385	—
税金等調整前当期純利益	354,099	218,983
法人税、住民税及び事業税	77,697	58,280
法人税等調整額	9,181	△5,293
法人税等合計	86,878	52,987
当期純利益	267,220	165,995
親会社株主に帰属する当期純利益	267,220	165,995

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	267,220	165,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,262	76,877
その他の包括利益合計	7,262	76,877
包括利益	274,483	242,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,483	242,873
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,895	340,895	3,230,346	△603,441	3,398,694
当期変動額					
剰余金の配当			△114,490		△114,490
親会社株主に帰属する当期純利益			267,220		267,220
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	152,730	—	152,730
当期末残高	430,895	340,895	3,383,076	△603,441	3,551,424

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△7,110	△7,110	3,391,583
当期変動額			
剰余金の配当			△114,490
親会社株主に帰属する当期純利益			267,220
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,262	7,262	7,262
当期変動額合計	7,262	7,262	159,993
当期末残高	151	151	3,551,576

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,895	340,895	3,383,076	△603,441	3,551,424
当期変動額					
剰余金の配当			△129,554		△129,554
親会社株主に帰属する当期純利益			165,995		165,995
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分		5,921		10,201	16,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5,921	36,440	10,127	52,489
当期末残高	430,895	346,816	3,419,517	△593,314	3,603,914

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	151	151	3,551,576
当期変動額			
剰余金の配当			△129,554
親会社株主に帰属する当期純利益			165,995
自己株式の取得			△73
自己株式の処分			16,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,867	68,867	68,867
当期変動額合計	68,867	68,867	121,357
当期末残高	69,019	69,019	3,672,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	354,099	218,983
減価償却費	37,178	21,091
受取利息及び受取配当金	△3,202	△3,082
支払利息	24	137
事務所移転費用	16,385	—
売上債権の増減額 (△は増加)	83,078	180,927
その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,886	△867
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,201	△9,929
未払金の増減額 (△は減少)	70,841	12,809
前受金の増減額 (△は減少)	△3,598	185,844
その他の負債の増減額 (△は減少)	△34,309	38,109
小計	497,410	644,022
利息及び配当金の受取額	3,202	3,082
利息の支払額	△24	△137
事務所移転費用の支払額	△16,547	△1,342
法人税等の支払額	△191,310	△35,196
法人税等の還付額	1,617	11,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,347	621,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△306,058	—
有形固定資産の取得による支出	△102,328	△6,396
無形固定資産の取得による支出	△8,476	△8,575
資産除去債務の履行による支出	—	△26,300
差入保証金の差入による支出	△190,819	—
差入保証金の回収による収入	—	65,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,682	23,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△114,372	△128,213
自己株式の取得による支出	—	△73
リース債務の返済による支出	△955	△5,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,328	△134,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△428,664	511,532
現金及び現金同等物の期首残高	3,377,845	2,949,180
現金及び現金同等物の期末残高	2,949,180	3,460,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、特定顧客向けの仕様変更に係る収益に関して、従来は検収基準で収益を認識しておりましたが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。また、一部のメンテナンスのサービス提供に係る収益について、従来は契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、メンテナンス契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が176,492千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益も同額減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は、2022年3月期の第3四半期以降から徐々に回復し、2022年3月期の年度末には正常化すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

当社グループは、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、想定を超えた変化等が生じた場合、当社グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア	リカーリング	サービスその他	合計
外部顧客への売上高	719,923	1,412,154	16,555	2,148,633

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	291,459	ソフトウェア関連事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア	リカーリング	サービスその他	合計
外部顧客への売上高	674,452	1,320,377	29,593	2,024,422

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	315,179	ソフトウェア関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	ソフトウェア	リカーリング	サービスその他	
一時点で移転される財	674,452	—	22,343	696,795
一定の期間にわたり移転される財	—	1,320,377	7,250	1,327,627
顧客との契約から生じる収益	674,452	1,320,377	29,593	2,024,422
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	674,452	1,320,377	29,593	2,024,422

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,178.79円	1,214.36円
1株当たり当期純利益	88.69円	54.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	267,220	165,995
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	267,220	165,995
期中平均株式数 (株)	3,012,899	3,020,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。